

四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

santec株式会社

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
[四半期レビュー報告書]	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	s a n t e c株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	889,961	1,466,483	2,409,594
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△208,184	151,748	197,436
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△） （千円）	△216,828	151,911	112,083
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△269,310	280,370	257,879
純資産額（千円）	6,598,601	7,370,266	7,125,792
総資産額（千円）	7,307,165	8,298,362	8,054,855
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額（△）（円）	△18.13	12.70	9.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	90.3	88.8	88.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	229,302	265,302	286,703
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△35,379	△217,118	△118,224
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△36,840	△35,663	△37,462
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千 円）	1,597,046	1,784,883	1,727,737

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額（△）（円）	△11.07	12.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期及び第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで。以下、「当第2四半期」。）における世界経済は、米国景気の回復が報じられるなど前向きな話題がある一方で、米国の財政協議が難航するなど不安要素が残りました。また、中国等の新興国の成長鈍化が伝えられ、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、平成26年3月期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の基本方針として、「高付加価値製品の創出と全社員の成長」を掲げ、独自性の高い新製品を創り出して持続成長の柱に育てることと、人的リソースのレベルアップをはかることを主要テーマとして、事業活動に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期の連結売上高は1,466百万円と、前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで。以下、「前第2四半期」。）と比較して64.8%の増加となりました。前連結会計年度において受注した、医療機器用OCT（= Optical Coherence Tomography。光の性質を利用して、非破壊断層画像を取得する技術。）製品の納品が始まったことに加え、光通信市場において、急速なネットワークトラフィック増加を支えるため、新興国向けの設備投資が増加していることを背景として、中国における光部品生産工程向け光測定器製品の売上が伸びたことが主な要因です。

売上増加に加え、利益率の高い光測定器関連事業製品の割合が高まったことにより、当第2四半期の営業利益は95百万円（前第2四半期は、営業損失207百万円）と、平成21年3月期第2四半期連結累計期間以来、5期ぶりの営業黒字となりました。

為替差益29百万円の発生等に加え、経常利益は151百万円（前第2四半期は、経常損失208百万円）、四半期純利益は151百万円（前第2四半期は、四半期純損失216百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

当第2四半期の売上高は524百万円と、前第2四半期（422百万円）より24.3%の増加となりました。中長距離向け光部品製品の新技术への端境期入りによる設備投資抑制ムードや、無線設備への投資偏重傾向は依然として継続しているものの、過度の抑制は緩んだものと観測しております。セグメント損失は92百万円と、前第2四半期のセグメント損失71百万円に比して拡大いたしました。これは、研究開発と製品戦略の融和性を高めるために研究開発部門を事業内に取り込んだことで、セグメントの経費負担が増加したことによるものです。

② 光測定器関連事業

新興国における景気減速の中、通信インフラへの設備投資は継続いたしました。その結果、光部品生産ライン向けの設備投資も回復し、営業体制の強化もあって、中国における光測定器製品の売上が増加いたしました。また、OCT製品についても、前連結会計年度に受注した医療機器向け光源製品の出荷が始まったことから、前第2四半期の5倍に相当する売上高となりました。こうしたことから、当第2四半期の売上高は前第2四半期の333百万円より130.9%増加の770百万円となりました。セグメント利益についても、売上増加を背景に162百万円（前第2四半期は、133百万円のセグメント損失）となっております。

③ システム・ソリューション事業

ソフトウェア販売については、オフィスのPCを社外からシームレスに遠隔操作することで業務効率化を提案する、PC遠隔操作ソリューションの売上が好調となり、当第2四半期の売上高は171百万円と、前第2四半期（134百万円）に比して27.9%の増加となりました。セグメント利益は25百万円（前第2四半期は、2百万円のセグメント損失）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、265百万円の収入（前第2四半期は229百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上の一方で、9月に売上が集中したことにより、売上債

権の減少額は前第2四半期に及びませんでした。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資と投資有価証券の取得により、217百万円の支出（前第2四半期は35百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により35百万円の支出（前第2四半期は36百万円の支出）となりました。

円安による影響等で現金及び現金同等物に係る換算差額が44百万円の収入（前第2四半期は36百万円の支出）となったことを加え、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は1,784百万円となり、前連結会計年度末（1,727百万円）に比べて57百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、186百万円であります。当社グループでは、光技術に関する基礎開発や製品開発において、顧客ならびにビジネスパートナーとの連携を強化するため、平成25年9月に米国カリフォルニア州に、米国子会社の組織として、研究拠点を開設しました。当社の取締役である、鄭昌鎬が責任者として就任しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

通信設備投資の必要性は高まっているものの、主力の中長距離向け光部品製品に関連して、投資抑制の動きがあることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えております。当社グループは、このような環境のもと、少しでも早く市場の求める新製品を開発し、市場に提供することを目指すと共に、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行い、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	11,961,100	—	4,978,566	—	1,209,465

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有) 光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.72
鄭 元鎬	愛知県春日井市	804,000	6.72
定村 幸恵	愛知県春日井市	554,000	4.63
定村 政雄	愛知県春日井市	506,000	4.23
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.21
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.21
山根 昭男	京都府京都市伏見区	400,500	3.35
野村 光子	愛知県春日井市	252,000	2.11
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂5823 サンテック株式会社内	241,400	2.02
長澤 信治	富山県小矢部市	198,500	1.66
計	—	7,758,400	64.86

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,959,900	119,599	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	11,961,100	—	—
総株主の議決権	—	119,599	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,663	1,768,985
受取手形及び売掛金	933,429	778,852
有価証券	5,073	114,388
商品及び製品	164,830	165,357
仕掛品	45,919	63,538
原材料	162,978	188,518
その他	99,318	63,103
流動資産合計	3,134,213	3,142,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,796,416	※1 1,757,754
機械装置及び運搬具（純額）	650	2,271
土地	※1 1,621,858	※1 1,621,858
リース資産（純額）	—	2,836
建設仮勘定	—	2,119
その他（純額）	44,760	48,718
有形固定資産合計	3,463,685	3,435,558
無形固定資産	86,727	84,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,779	1,604,325
その他	27,448	31,350
投資その他の資産合計	1,370,228	1,635,675
固定資産合計	4,920,641	5,155,618
資産合計	8,054,855	8,298,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,909	277,657
未払法人税等	24,797	21,581
賞与引当金	15,803	51,904
その他	225,099	100,834
流動負債合計	506,610	451,978
固定負債		
退職給付引当金	310,741	317,259
資産除去債務	11,106	11,234
その他	100,604	147,624
固定負債合計	422,452	476,117
負債合計	929,062	928,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	742,720	858,748
自己株式	△80	△94
株主資本合計	6,930,671	7,046,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,626	388,420
為替換算調整勘定	△79,505	△64,840
その他の包括利益累計額合計	195,120	323,580
純資産合計	7,125,792	7,370,266
負債純資産合計	8,054,855	8,298,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	889,961	1,466,483
売上原価	545,105	786,826
売上総利益	344,856	679,657
販売費及び一般管理費	※1 552,245	※1 583,978
営業利益又は営業損失(△)	△207,389	95,678
営業外収益		
受取利息	13,797	26,882
受取配当金	5,703	8,302
為替差益	—	29,053
助成金収入	17,622	—
その他	11,242	15,484
営業外収益合計	48,365	79,723
営業外費用		
支払利息	27	10
為替差損	29,185	—
不動産賃貸費用	7,637	8,846
休止固定資産関係費用	12,088	11,817
その他	222	2,979
営業外費用合計	49,161	23,653
経常利益又は経常損失(△)	△208,184	151,748
特別利益		
固定資産売却益	78	—
投資有価証券売却益	—	9,162
投資有価証券償還益	—	1,527
特別利益合計	78	10,689
特別損失		
固定資産除却損	34	30
投資有価証券評価損	5,200	—
特別損失合計	5,235	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△213,341	162,408
法人税等	3,486	10,497
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△216,828	151,911
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△216,828	151,911

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△216,828	151,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,447	113,793
為替換算調整勘定	△12,035	14,665
その他の包括利益合計	△52,482	128,459
四半期包括利益	△269,310	280,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269,310	280,370
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△213,341	162,408
減価償却費	93,836	60,882
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,440	6,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157	36,038
受取利息及び受取配当金	△19,501	△35,184
支払利息	27	10
為替差損益 (△は益)	24,968	△24,042
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,162
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,200	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△1,527
固定資産除却損	34	30
固定資産売却損益 (△は益)	△78	—
売上債権の増減額 (△は増加)	345,971	167,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△589	△43,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,478	22,520
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,418	△17,046
その他	16,131	△79,379
小計	215,045	245,889
利息及び配当金の受取額	22,749	39,968
利息の支払額	△27	△10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,464	△20,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,302	265,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,229	△16,158
有形固定資産の売却による収入	80	—
無形固定資産の取得による支出	△13,230	△4,760
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△498,697
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	302,160
その他	—	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,379	△217,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△35,455	△35,519
自己株式の取得による支出	—	△13
リース債務の返済による支出	△1,384	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,840	△35,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,024	44,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,059	57,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,987	1,727,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,597,046	※1 1,784,883

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	249,302千円	242,657千円
土地	82,314	82,314

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与等	171,000千円	172,593千円
賞与引当金繰入額	8,448	19,379
退職給付引当金繰入額	7,205	7,183
減価償却費	25,505	19,310
研究開発費	183,104	186,881

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,589,471千円	1,768,985千円
有価証券 (MMF)	7,575	15,898
現金及び現金同等物	1,597,046	1,784,883

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	422,135	333,575	134,250	889,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	422,135	333,575	134,250	889,961
セグメント損失(△)	△71,183	△133,996	△2,208	△207,389

(注)セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	524,645	770,108	171,730	1,466,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	524,645	770,108	171,730	1,466,483
セグメント利益又は損失(△)	△92,371	162,429	25,620	95,678

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△18円13銭	12円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額(△)(千円)	△216,828	151,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△216,828	151,911
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,874	11,960,856

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

s a n t e c 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている s a n t e c 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c 株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。